富谷市地球温暖化対策実行計画　進捗状況（令和７年度）

１．富谷市地球温暖化対策実行計画について

◆ 2050年ゼロカーボンシティの実現を長期目標に、2030年度までの脱炭素化に向けた取組を定めたもので、２編の構成、５の基本方針を軸に市民・事業者・行政が一体となり施策を推進していく。

(1)「区域施策編」:市域全体を対象（2030年度目標：2013年度比 -46%）

(2)「事務事業編」:市の事務・事業を対象（同 -50%）

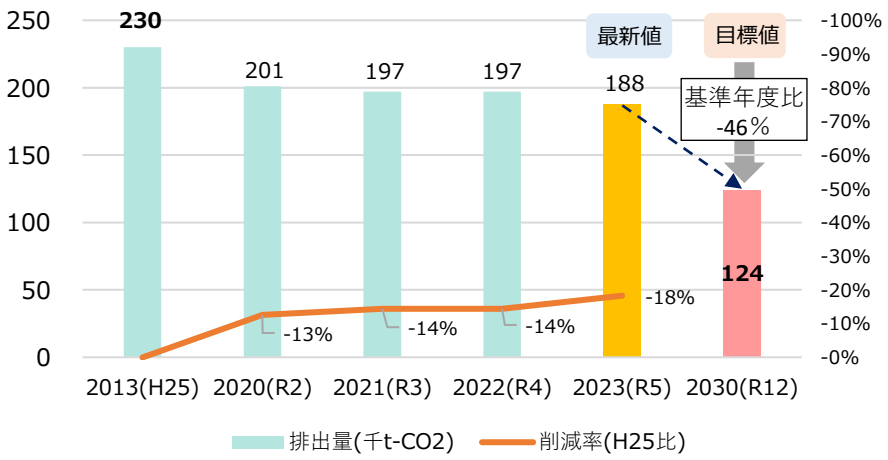
２．温室効果ガス排出量の推移

2023(R5)年度
温室効果ガス削減率:-18%

富谷市及び国が掲げる2030年度目標（-46%）の達成に向けては、区域施策編に設定した各戦略のより一層の推進・加速が必要。

※2013(H25)年度を基準に削減率を算定

図1　富谷市における温室効果ガス排出量 (環境省 自治体排出量カルテより)



３．区域施策編の進捗状況

◆ 5つの基本方針・13の戦略のもと、市民・事業者・行政が一体となり脱炭素化を推進する。18の進捗管理指標を設定し、2030年度目標（2013年度比▲46%削減）の達成に向けた取組を継続的に管理する。

◆ 令和7年度実績においては、全18項目中9項目が基準値(2020年)を上回り、うち5項目は2030年目標値を達成した。

基本方針	進捗管理指標	基準値（2020年）	目標値（2030年）	現状値（2025年）	達成率
1．再エネポテンシャルを活用した再エネ最大限の導入	①大規模太陽光発電の導入	3件	4件	**5件**	**125%** ↗
	②ソーラーシェアリングの導入	0件	2件	**0件**	0%
	③PPAモデルの導入	0件	12件	**0件**	0%
2．再エネや蓄電池を活用した防災力強化	④再エネ防災力強化システムの導入（指定避難所への導入）	11件	16件	**11件**	69%
3．再エネ水素の市内全域への普及	⑤燃料電池の導入台数	5台	20台（2050年まで）	**1台**	5%
4．EV・FCV等の次世代自動車の導入とインフラ整備	⑥EV充電インフラ設備の導入	16基	80基	**13基**	16%
	⑦水素ステーションの導入	0基	1基	**0基**	0%
	⑧地域新電力会社の設立	0件	1件（2040年まで）	**0件**	0%

基本方針	進捗管理指標	基準値（2020年）	目標値（2030年）	現状値（2025年）	達成率
5. 市全体が一体となった持続可能なまちづくり	⑨製造品出荷額あたり排出量原単位	1.14t-CO2/百万円	0.60t-CO2/百万円	**0.92t-CO2/百万円**	65% ↗
	⑩従業者数あたり排出量原単位	3,587kg-CO2/人	1,866kg-CO2/人	**3,618kg-CO2/人**	52%
	⑪世帯数あたり排出量原単位	3,104kg-CO2/世帯	1,738kg-CO2/世帯	**2,692kg-CO2/世帯**	65% ↗
	⑫家庭での省エネ診断件数	8戸/年	20戸/年	**2戸/年**	10%
	⑬次世代自動車の導入台数（軽除く）	5,775台	10,000台	**8,648台**	86% ↗
	⑭公用車の次世代自動車の導入台数	10台	30台	**13台**	43% ↗
	⑮環境イベント等の実施回数	4回/年以上	5回/年以上	**6回**	**120%** ↗
	⑯環境イベント等の参加者数	305人/年	450人/年	**624人**	**139%** ↗
	⑰市内からの食品寄贈量	5.1t/年	5.5t/年	**33.8t/年**	**614%** ↗
	⑱森林整備体験人数	100人	150人/回	**264人**	**176%** ↗

今後の取組方針

基本方針５「市全体が一体となった持続可能なまちづくり」を中心とした達成項目の拡大に向けた取組を推進する。

４．事務事業編の進捗状況

◆ 市が行う事務・事業を対象に、省エネ化・再エネ導入・公用車の脱炭素化など5つの基本方針のもと、市自らが率先して温室効果ガスの削減に取り組む。燃料種別の使用量とCO_2排出量を継続的に管理し、2030年度目標（2013年度比▲50%削減）の達成を目指す。

【事務事業編の取組内容】

基本方針	施　策
1.省エネ化の推進	①建物や設備の省エネ化
2.再エネの最大限の導入	①施設への太陽光発電の最大限の導入 ②再エネ電力の購入
3.自動車の脱炭素化	①公用車の次世代自動車化 ②エコドライブの推進
4.省資源・リサイクルの推進	①ごみの減量化・資源の有効活用
5.職員の意識向上の推進	①職員への意識啓発 ②ワークライフバランスの確保

庁内における継続的な取組例
- エコドライブの実施
- 裏紙の活用
- 昼休憩時間の照明消灯
- 空調の適正な温度調整

2025(令和７)年度の主な取組
- ユートミヤ竣工（Nearly ZEB）
- 施設のLED化（庁舎、学校、市営住宅等）
- 各種普及啓発事業（グリーンカーテン等）

図2

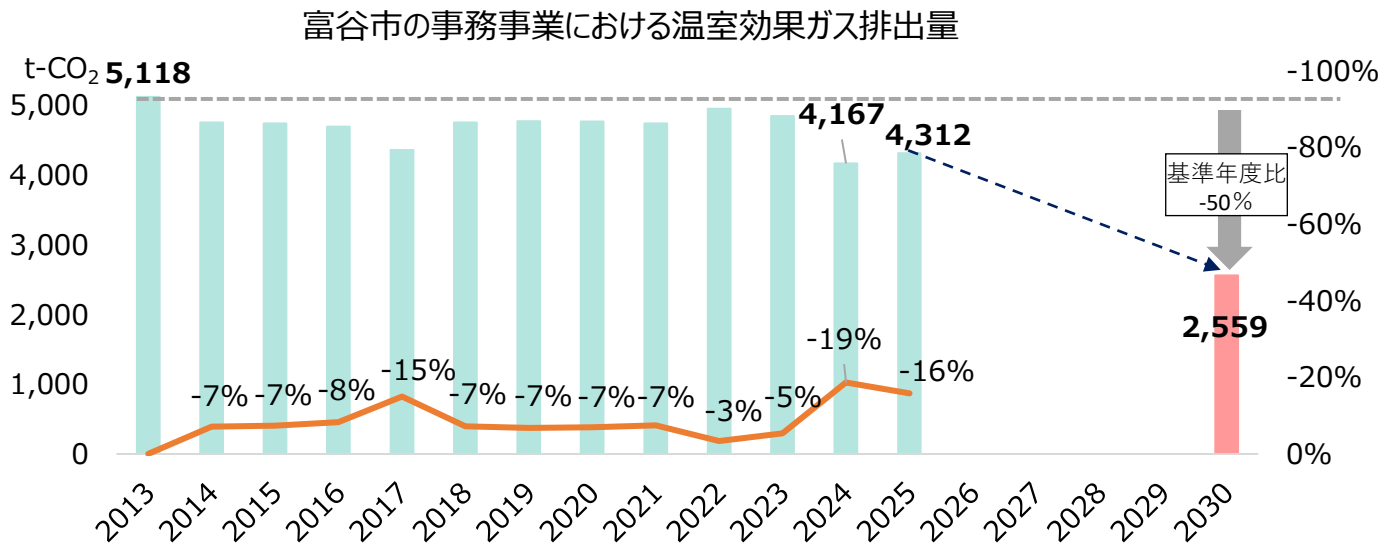


図3

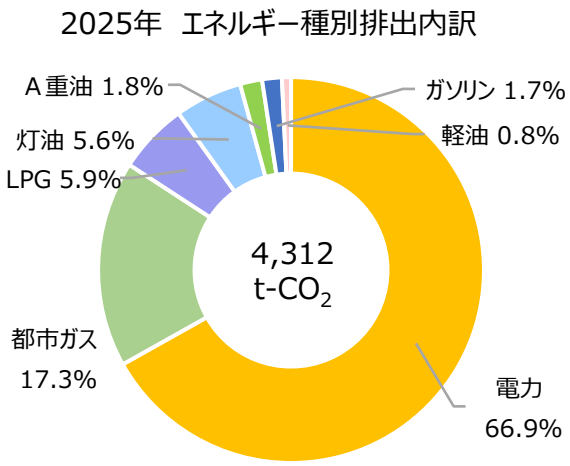
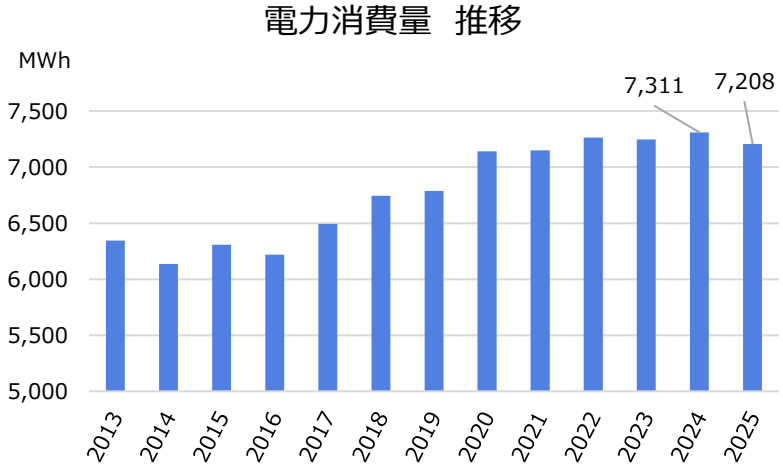


図4



2025(R7)年度温室効果ガス削減率:-16%　※2013(H25)年度比

- ◆ 長期的に見ると排出量は減少傾向にあるものの、2030年度目標（2013年度比 -50%）の達成に向けては、削減ペースが十分とはいえない。
- ◆ 全体の約7割を占める電力使用量の削減が重要な課題となっている。各施設におけるLED化により、今後の電力使用量削減が期待される。
- ◆ 目標達成のためには、節電・ごみ削減等の取組を継続するとともに、省エネ化・再エネ導入・設備更新など、さらなる取組の加速が求められる。

今後の取組方針

基本方針4「省資源・リサイクルの推進」、基本方針５「職員の意識向上の推進」、及びエコドライブを中心とした省エネルギーの取組を全庁的に継続して推進する。